

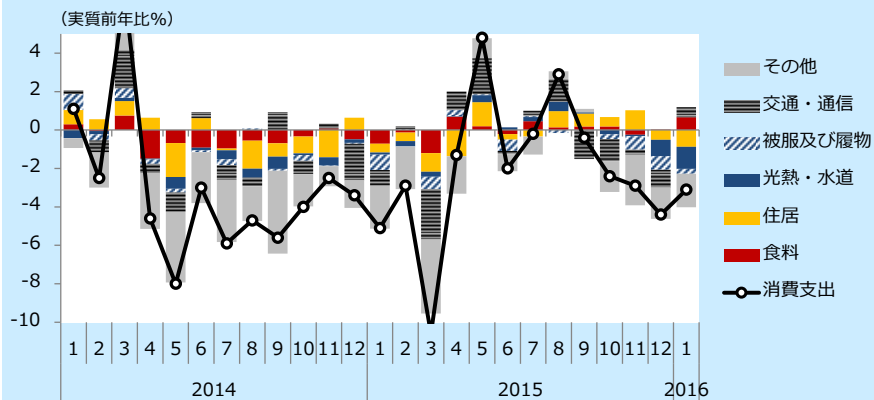
日本：家計調査報告（2016年1月）

— 消費に改善の兆しは見られず —

MRI Daily Economic Points

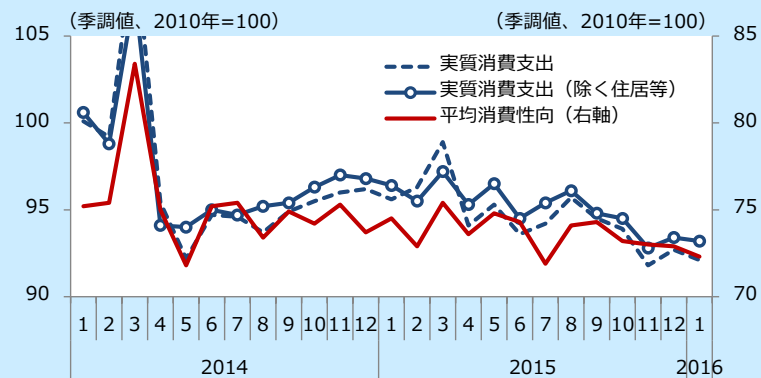
March 1, 2016

図表 消費支出



資料：総務省「家計調査報告（二人以上世帯）」

図表 消費支出と消費性向（季調値）



資料：総務省「家計調査報告（二人以上世帯）」

評価ポイント

2016年1月の結果

- 2016年1月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比で▲3.1%と5ヶ月連続の減少となった。季節調整値では、実質前月比▲0.6%となり、2ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 品目別では、光熱・水道が実質前年比▲10.7%(寄与度▲1.1%)と大幅に減少した。家計調査では1月に支払った12月使用分の電気・ガス代が計上されており、暖冬の影響から大幅な減少となった。もともと、1月に入り全国的に気温が低下したことから、暖房向けの電気・ガス需要は増加したとみられ、2月の光熱費支出はプラスとなる模様。また、住居も同▲16.1%(寄与度▲0.9%)と減少。日本海側を中心とする大雪の影響等から、設備修繕・維持が同▲39%と落ち込んだ影響が大きい。
- 一方、食料は同+2.9%(寄与度+0.7%)と高い伸びをみせた。調理食品や外食などが同+5%近く伸びた影響が大きい。そのほか、交通・通信が同+4.0%(寄与度+0.5%)となっており、自動車等の購入増が寄与している。ただし、家計調査の自動車購入は振れが大きく、均せば減少傾向にある。
- 勤労世帯の実収入は、世帯主の定期収入の減少などから、同▲1.3%と5ヶ月連続でマイナスとなった。消費性向は前年比1.5ポイント低下。季調値では72.3と消費税増税直後の5月(71.8)に近い水準まで低下している。

基調判断と今後の流れ

- 消費は減少傾向にある。上記の季節要因による下振れもあるが、それらの影響を差し引いても消費の基調は弱い。耐久財需要の不振が続いているほか、中高年層を中心に消費者マインドが悪化している。
- 消費の先行きは、従来よりも下振れリスクが高まっている。年初以降の株価急落が高齢者層を中心に消費者マインドを悪化させるとみられるほか、円高進行などによる企業収益や企業マインドの悪化が賃金の改善ペースを鈍らせる可能性もある。